

## 令和4年度(第51期)決算の概要

### 1. 資金収支計算書

令和4年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入32億500万円、補助金収入6億2,600万円、付随事業・収益事業収入4億1,800万円、医療収入24億2,500万円など104億9,900万円となり、これに前年度繰越支払資金13億2,000万円を加えた収入合計は118億1,900万円となりました。支出は、人件費支出43億900万円、教育研究経費支出21億3,500万円、施設関係支出6億8,100万円、設備関係支出3億7,000万円など106億1,500万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は12億400万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	32億500万円	歯科大学は23億8,200万円、看護大学は6億5,000万円、短期大学は1億7,300万円となり、歯科大学の入学定員未充足による在籍学生数の減により、前年度比6,900万円減の32億500万円となりました。
4 補助金収入	6億2,600万円	経常費補助金3億1,500万円、施設整備費補助金5,100万円、授業料等減免費補助金4,900万円、サステナブル建築物等先導事業補助金1億1,600万円など、前年度比1億200万円増の6億2,600万円となりました。
7 医療収入	24億2,500万円	病院医療収入は21億7,900万円、口腔医療センター医療収入は2億4,600万円となり、前年度比100万円減の24億2,500万円となりました。

【支出の部】	決算額	内 容
6 施設関係支出	6億8,100万円	記念講堂建設工事費4億1,600万円、記念講堂外構等工事費1億8,900万円、水路改修工事費4,300万円など、前年度比19億2,400万円減の6億8,100万円となりました。
7 設備関係支出	3億7,000万円	施設整備費補助事業による歯科大学「マルチメディア対応統合型実技教育装置」整備費1億100万円、記念講堂機器備品費7,900万円など、前年度比1億9,700万円増の3億7,000万円となりました。

### 《資金収支計算書総括表》

(単位：千円)

【収入の部】					
科 目	4年度予算 ①	4年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	3年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 学生生徒等納付金収入	3,373,930	3,205,255	168,675	3,273,855	△ 68,600
2 手数料収入	31,149	26,288	4,861	30,120	△ 3,832
3 寄付金収入	106,300	96,194	10,106	98,091	△ 1,897
4 補助金収入	465,400	626,138	△ 160,738	524,117	102,021
5 資産売却収入	700,000	732,232	△ 32,232	357,451	374,781
6 付随事業・収益事業収入	443,370	417,593	25,777	530,367	△ 112,774
7 医療収入	2,488,000	2,425,051	62,949	2,425,577	△ 526
8 受取利息・配当金収入	525,150	534,288	△ 9,138	556,376	△ 22,088
9 雑収入	169,010	190,514	△ 21,504	241,720	△ 51,206
10 借入金等収入	0	0	0	2,300,000	△ 2,300,000
11 前受金収入	452,450	460,598	△ 8,148	455,546	5,052
12 その他の収入	2,606,574	2,763,240	△ 156,666	4,454,016	△ 1,690,776
13 資金収入調整勘定	△ 948,450	△ 978,330	29,880	△ 1,024,703	46,373
[A] 当年度収入合計	( 10,412,883)	( 10,499,061)	( △ 86,178)	( 14,222,533)	( △ 3,723,472)
[B] 前年度繰越支払資金	1,083,137	1,320,274		1,405,326	
収入の部合計	11,496,020	11,819,335	△ 323,315	15,627,859	△ 3,808,524

【支出の部】					
科 目	4年度予算 ①	4年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	3年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 人件費支出	4,550,254	4,308,655	241,599	4,375,793	△ 67,138
2 教育研究経費支出	2,176,874	2,134,677	42,197	1,956,038	178,639
3 管理経費支出	533,744	540,898	△ 7,154	425,203	115,695
4 借入金等利息支出	21,899	22,733	△ 834	18,521	4,212
5 借入金等返済支出	945,020	945,024	△ 4	715,020	230,004
6 施設関係支出	822,673	681,463	141,210	2,605,774	△ 1,924,311
7 設備関係支出	232,421	369,911	△ 137,490	172,691	197,220
8 資産運用支出	1,203,074	1,332,232	△ 129,158	4,133,700	△ 2,801,468
9 その他の支出	460,317	642,378	△ 182,061	492,797	149,581
10 [予備費]	(0)				
11 資金支出調整勘定	△ 334,400	△ 362,474	28,074	△ 587,952	225,478
[C] 当年度支出合計	( 10,911,876)	( 10,615,497)	( △ 296,379)	( 14,307,585)	( △ 3,692,088)
[D] 翌年度繰越支払資金	584,144	1,203,838	△ 619,694	1,320,274	△ 116,436
支出の部合計	11,496,020	11,819,335	△ 323,315	15,627,859	△ 3,808,524

## 2. 事業活動収支計算書

令和4年度決算における事業活動収入は75億9,800万円、事業活動支出は83億6,400万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△7億6,600万円となりました。この額から基本金組入額合計17億9,400万円を差し引いた当年度収支差額は△25億6,000万円となり、これに前年度繰越収支差額△9億5,200万円と基本金取崩額2億6,300万円を加えた翌年度繰越収支差額は△32億4,900万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

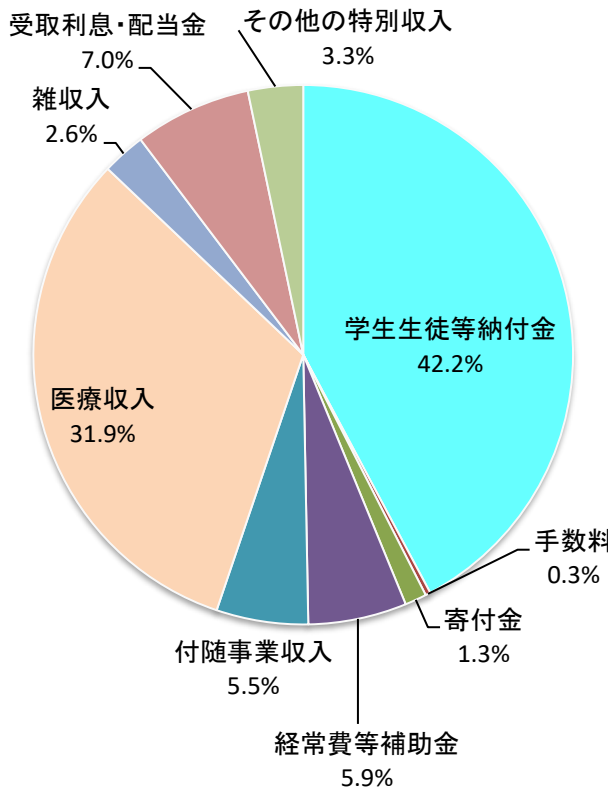
<b>【教育活動収支】</b> 経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は68億1,600万円、支出は81億9,800万円となり、収支差額は13億8,200万円の支出超過となりました。
<b>【教育活動外収支】</b> 経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は5億3,400万円、支出は2,200万円となり、収支差額は5億1,200万円の収入超過となりました。
<b>【経常収支差額】</b> 経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は8億7,000万円の支出超過となりました。
<b>【特別収支】</b> 一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は2億4,800万円、支出は1億4,400万円となり、収支差額は1億400万円の収入超過となりました。

### 《事業活動収支計算書総括表》

(単位：千円)

		科目	4年度予算 ①	4年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	3年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)	
教育活動収入の部	1	学生生徒等納付金	3,373,930	3,205,255	168,675	3,273,855	△ 68,600	
	2	手数料	31,149	26,288	4,861	30,120	△ 3,832	
	3	寄付金	106,300	99,458	6,842	120,946	△ 21,488	
	4	経常費等補助金	465,400	446,044	19,356	466,154	△ 20,110	
	5	付随事業収入	443,370	417,593	25,777	530,367	△ 112,774	
	6	医療収入	2,488,000	2,425,051	62,949	2,425,577	△ 526	
	7	雑収入	169,010	196,430	△ 27,420	244,055	△ 47,625	
	[A]	教育活動収入計	7,077,159	6,816,119	261,040	7,091,074	△ 274,955	
	支事業活動の部	1	人件費	4,589,380	4,368,170	221,210	4,396,192	△ 28,022
		2	教育研究経費	3,225,771	3,184,925	40,846	2,945,657	239,268
3		管理経費	602,106	637,735	△ 35,629	497,287	140,448	
4		徴収不能額等	0	6,911	△ 6,911	4,334	2,577	
[B]		教育活動支出計	8,417,257	8,197,741	219,516	7,843,470	354,271	
[C]	教育活動収支差額	△ 1,340,098	△ 1,381,622	41,524	△ 752,396	△ 629,226		
教育活動外収支の部	1	受取利息・配当金	525,150	534,288	△ 9,138	556,376	△ 22,088	
	2	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	[D]	教育活動外収入計	525,150	534,288	△ 9,138	556,376	△ 22,088	
	1	借入金等利息	21,899	22,733	△ 834	18,521	4,212	
	2	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
[E]	教育活動外支出計	21,899	22,733	△ 834	18,521	4,212		
[F]	教育活動外収支差額	503,251	511,555	△ 8,304	537,855	△ 26,300		
[G]	経常収支差額	△ 836,847	△ 870,067	33,220	△ 214,541	△ 655,526		
特別収支の部	1	資産売却差額	0	0	0	1	△ 1	
	2	その他の特別収入	10,000	247,987	△ 237,987	74,793	173,194	
	[H]	特別収入計	10,000	247,987	△ 237,987	74,794	173,193	
	1	資産処分差額	0	143,984	△ 143,984	20,055	123,929	
	2	その他の特別支出	0	1	△ 1	74	△ 73	
	[I]	特別支出計	0	143,985	△ 143,985	20,129	123,856	
[J]	特別収支差額	10,000	104,002	△ 94,002	54,665	49,337		
[K]	[予備費]	300,000		300,000		0		
[L]	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,126,847	△ 766,065	△ 360,782	△ 159,876	△ 606,189		
[M]	基本金組入額合計	△ 1,787,726	△ 1,794,016	6,290	△ 990,967	△ 803,049		
[N]	当年度収支差額	△ 2,914,573	△ 2,560,081	△ 354,492	△ 1,150,843	△ 1,409,238		
[O]	前年度繰越収支差額	△ 1,289,836	△ 952,577	△ 337,259	197,596	△ 1,150,173		
[P]	基本金取崩額	0	263,198	△ 263,198	670	262,528		
[Q]	翌年度繰越収支差額	△ 4,204,409	△ 3,249,460	△ 954,949	△ 952,577	△ 2,296,883		
(参考)								
事業活動収入計			7,612,309	7,598,394	13,915	7,722,244	△ 123,850	
事業活動支出計			8,739,156	8,364,459	374,697	7,882,120	482,339	

令和4年度事業活動収入構成比率

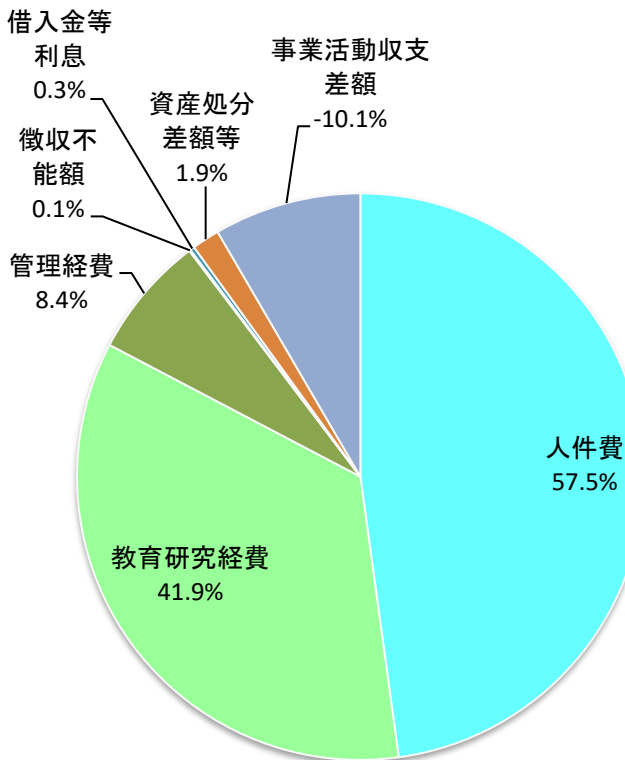


〔事業活動収入構成比率〕

科目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	42.2 (42.4)
手数料	0.3 (0.4)
寄付金	1.3 (1.6)
経常費等補助金	5.9 (6.0)
付随事業収入	5.5 (6.9)
医療収入	31.9 (31.4)
雑収入	2.6 (3.1)
受取利息・配当金	7.0 (7.2)
その他の特別収入	3.3 (1.0)
<b>事業活動収入 (A)</b>	<b>100.0 (100.0)</b>

※ ( ) 内は令和3年度決算の構成比率

令和4年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科目	構成比率 (%)
人件費	57.5 (56.9)
教育研究経費	41.9 (38.1)
管理経費	8.4 (6.5)
徴収不能額	0.1 (0.1)
借入金等利息	0.3 (0.2)
資産処分差額等	1.9 (0.3)
<b>事業活動支出 (B)</b>	<b>110.1 (102.1)</b>
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	△ 10.1 (△ 2.1)
<b>合計</b>	<b>100.0 (100.0)</b>

※ ( ) 内は令和3年度決算の構成比率

### 3. 貸借対照表

令和4年度の資産の部合計は665億6,100万円、負債の部合計は91億1,800万円、純資産の部合計は574億4,300万円となりました。

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

<b>【資産の部】</b>
・ 特定資産は病院・記念講堂建設工事に係る借入金の返済に充当する減価償却引当特定資産9億4,500万円を取り崩したことにより、9億1,600万円の減となりました。
・ その他の固定資産は記念講堂建設工事の支払に充当する有価証券7億円を取り崩したことにより、7億700万円の減となりました。
<b>【負債の部】</b>
・ 固定負債は病院・記念講堂建設工事に係る借入金の返済金9億4,500万円を支払ったことにより、8億9,200万円の減となりました。
<b>【純資産の部】</b>
・ 第1号基本金は病院・記念講堂建設工事に係る借入金返済分9億4,500万円などを組入れたことにより、15億200万円の増となりました。
・ 繰越収支差額は基本金に17億9,400万円を組入れたことなどにより、22億9,700万円の減となりました。

#### ＜貸借対照表総括表＞

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	64,760,654	66,483,485	△ 1,722,831
有形固定資産	22,414,693	22,514,060	△ 99,367
特定資産	41,793,566	42,709,576	△ 916,010
その他の固定資産	552,395	1,259,849	△ 707,454
流動資産	1,800,517	1,983,074	△ 182,557
資産の部合計 [A]	66,561,171	68,466,559	△ 1,905,388

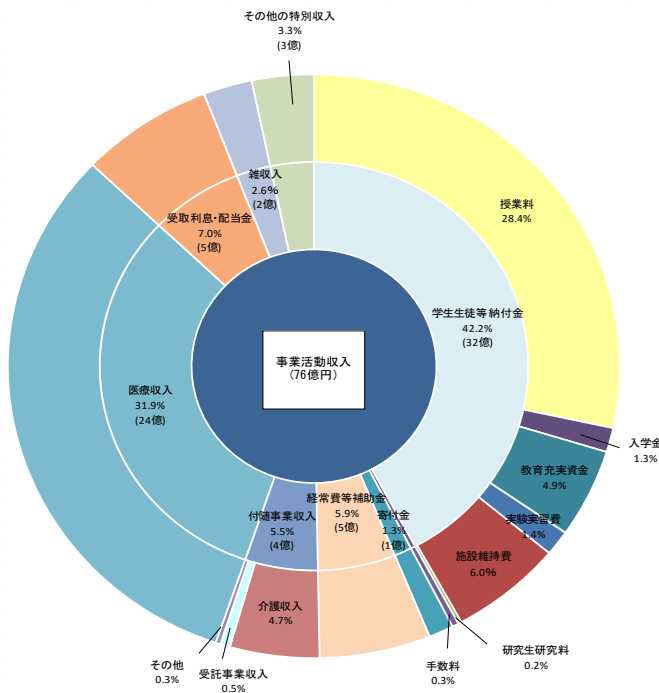
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,259,787	8,151,459	△ 891,672
流動負債	1,858,538	2,106,189	△ 247,651
負債の部合計 [B]	9,118,325	10,257,648	△ 1,139,323

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	60,692,306	59,161,488	1,530,818
第1号基本金	28,417,241	26,915,412	1,501,829
第2号基本金	8,000,000	8,000,000	0
第3号基本金	23,656,065	23,627,076	28,989
第4号基本金	619,000	619,000	0
繰越収支差額	△ 3,249,460	△ 952,577	△ 2,296,883
純資産の部合計 [C]	57,442,846	58,208,911	△ 766,065
負債及び純資産の部合計	66,561,171	68,466,559	△ 1,905,388

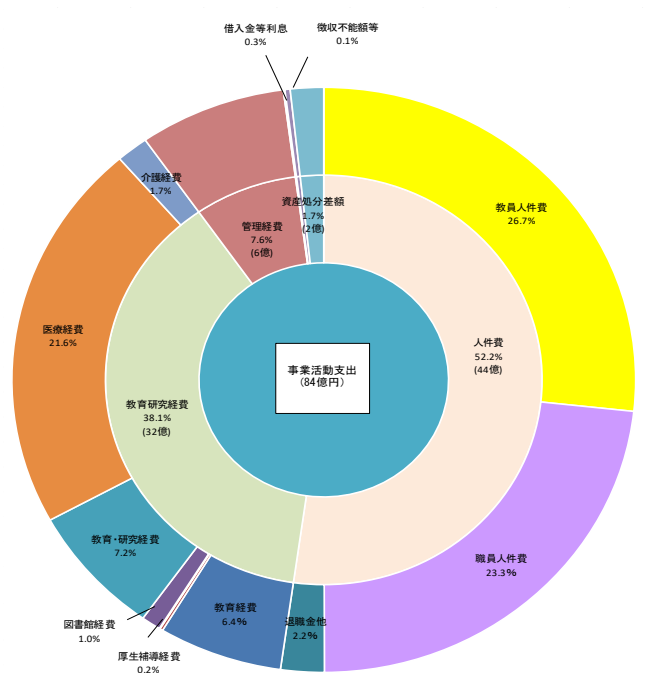
# 財務データ

## ■事業活動収支の構成比率

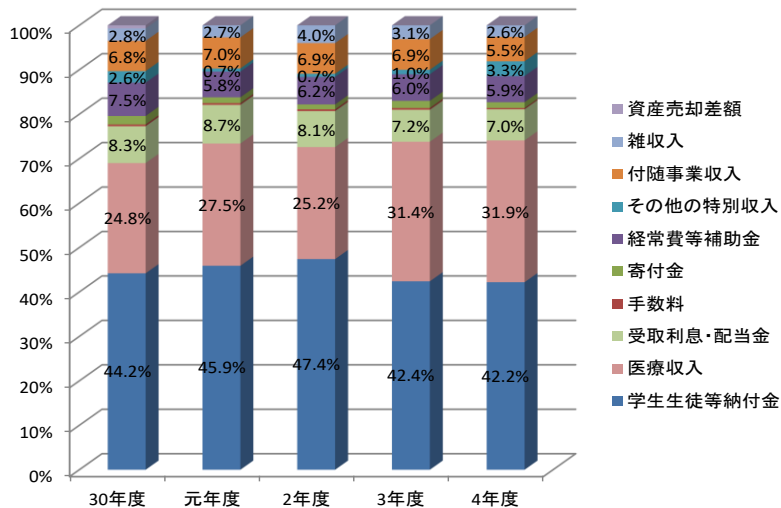
### 令和4年度事業活動収入



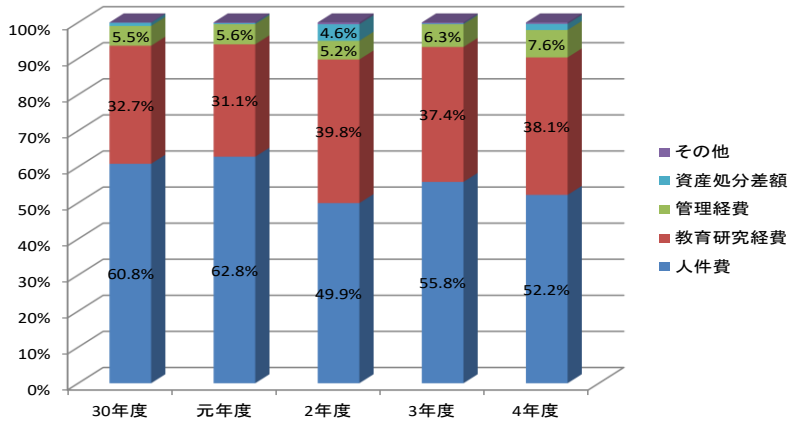
### 令和4年度事業活動支出



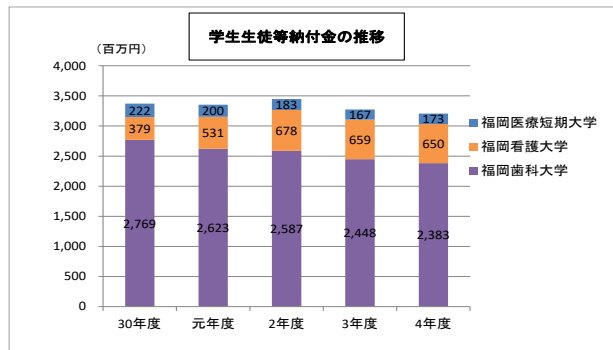
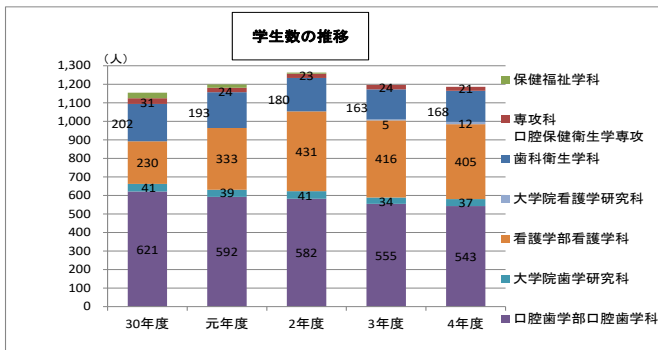
### 事業活動収入構成比率の推移



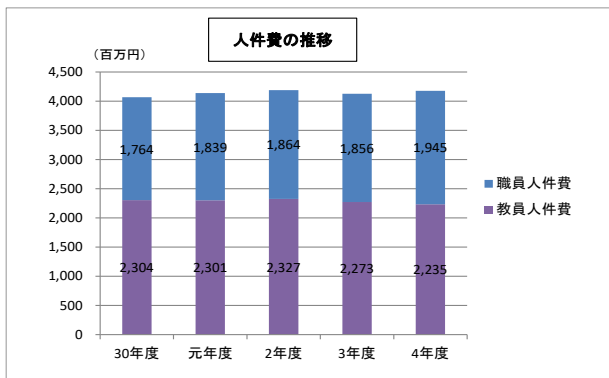
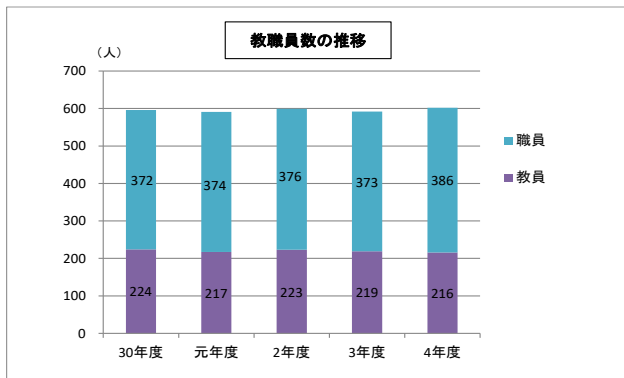
### 事業活動支出構成比率の推移



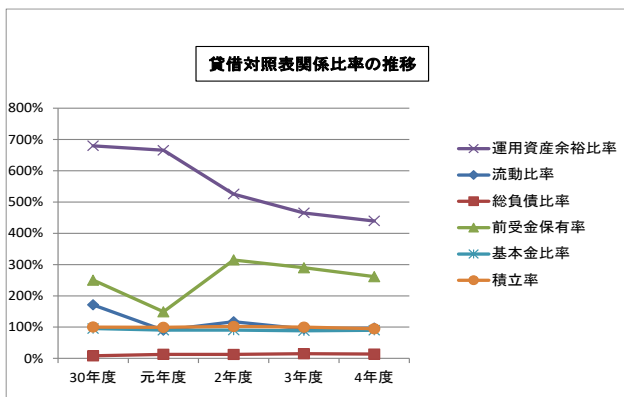
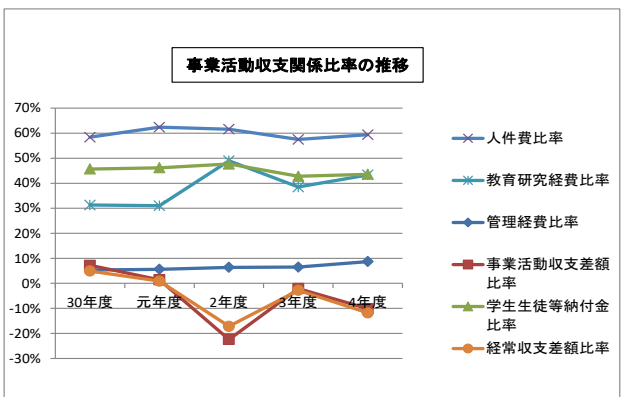
## ■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



## ■ 教職員数及び人件費の推移



## ■ 財務比率の推移



項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	評価
人件費比率	58.4%	62.4%	61.6%	57.5%	59.4%	▼
教育研究経費比率	31.3%	31.0%	49.0%	38.5%	43.3%	△
管理経費比率	5.3%	5.6%	6.4%	6.5%	8.7%	▼
事業活動収支差額比率	7.2%	1.4%	-22.4%	-2.1%	-10.1%	△
学生生徒等納付金比率	45.7%	46.2%	47.7%	42.8%	43.6%	-
経常収支差額比率	4.9%	0.9%	-17.2%	-2.8%	-11.8%	△

## 主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	-	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることを望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いと言われていたが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、▼低い値が良い、-どちらとも言えない



# 資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 3,373,930,000 )	( 3,205,255,000 )	( 168,675,000 )
授業料収入	2,263,640,000	2,158,115,000	105,525,000
入学金収入	113,900,000	102,050,000	11,850,000
教育充実資金収入	397,240,000	373,815,000	23,425,000
実験実習費収入	108,500,000	105,750,000	2,750,000
施設維持費収入	475,600,000	452,100,000	23,500,000
研究生研究料収入	15,050,000	13,425,000	1,625,000
手数料収入	( 31,149,000 )	( 26,287,664 )	( 4,861,336 )
入学検定料収入	18,919,000	16,857,000	2,062,000
試験料収入	7,920,000	5,185,000	2,735,000
証明書交付手数料収入	1,410,000	1,358,800	51,200
センター試験実施手数料収入	2,900,000	2,886,864	13,136
寄付金収入	( 106,300,000 )	( 96,194,382 )	( 10,105,618 )
特別寄付金収入	106,300,000	95,902,944	10,397,056
一般寄付金収入	0	291,438	△ 291,438
補助金収入	( 465,400,000 )	( 626,137,780 )	( △ 160,737,780 )
私立大学等経常費補助金収入	326,000,000	315,483,000	10,517,000
私立学校施設整備費補助金収入	0	50,527,000	△ 50,527,000
大学改革推進等補助金収入	0	9,748,000	△ 9,748,000
授業料等減免費補助金収入	59,400,000	48,955,600	10,444,400
学術研究振興資金収入	0	1,400,000	△ 1,400,000
臨床研修費等補助金収入	35,000,000	29,802,000	5,198,000
県その他補助金収入	45,000,000	170,222,180	△ 125,222,180
資産売却収入	( 700,000,000 )	( 732,232,000 )	( △ 32,232,000 )
有価証券売却収入	700,000,000	732,232,000	△ 32,232,000
付随事業・収益事業収入	( 443,370,000 )	( 417,592,913 )	( △ 25,777,087 )
補助活動収入	0	7,298,330	△ 7,298,330
介護収入	434,000,000	359,062,335	74,937,665
受託事業収入	0	39,156,074	△ 39,156,074
講習料収入	2,120,000	3,257,000	△ 1,137,000
病理組織診断受託事業収入	0	1,541,515	△ 1,541,515
保育料収入	7,250,000	7,277,659	△ 27,659
医療収入	( 2,488,000,000 )	( 2,425,051,224 )	( 62,948,776 )
医療収入	2,488,000,000	2,425,051,224	62,948,776
受取利息・配当金収入	( 525,150,000 )	( 534,288,258 )	( △ 9,138,258 )
第3号基本金引当特定資産運用収入	289,350,000	296,863,793	△ 7,513,793
その他の受取利息・配当金収入	235,800,000	237,424,465	△ 1,624,465
雑収入	( 169,010,000 )	( 190,513,823 )	( △ 21,503,823 )
施設設備利用料収入	24,300,000	26,522,651	△ 2,222,651
私立大学退職金財団交付金収入	78,300,000	63,049,000	15,251,000
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,094,610	5,390
保険料集金手数料収入	310,000	250,969	59,031
移転補償金収入	0	14,843,463	△ 14,843,463
研究関連収入	45,000,000	41,485,614	3,514,386
その他の雑収入	20,000,000	42,991,126	△ 22,991,126
過年度修正収入	0	276,390	△ 276,390
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 452,450,000 )	( 460,598,000 )	( △ 8,148,000 )
授業料前受金収入	232,900,000	238,250,000	△ 5,350,000
入学金前受金収入	108,900,000	97,300,000	11,600,000
教育充実資金前受金収入	33,850,000	37,190,000	△ 3,340,000
実験実習費前受金収入	16,000,000	18,350,000	△ 2,350,000
施設維持費前受金収入	50,800,000	55,550,000	△ 4,750,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	12,100,000	△ 2,100,000
その他の前受金収入	0	1,858,000	△ 1,858,000
その他の収入	( 2,606,574,000 )	( 2,763,239,685 )	( △ 156,665,685 )
第2号基本金引当特定資産取崩収入	600,000,000	600,000,000	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	403,142,000	403,142,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	945,000,000	945,000,000	0
退職給与引当特定資産取崩収入	199,932,000	199,932,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前期末未収入金収入	458,500,000	574,360,360	△ 115,860,360
短期貸付金回収収入	0	10,950,000	△ 10,950,000
長期貸付金回収収入	0	4,800,000	△ 4,800,000
前払金回収収入	0	66,629	△ 66,629
立替金回収収入	0	5,205,636	△ 5,205,636
預り金収入	0	19,783,060	△ 19,783,060
資金収入調整勘定	( △ 948,450,000 )	( △ 978,329,727 )	( 29,879,727 )
期末未収入金	△ 469,500,000	△ 522,783,727	53,283,727
前期末前受金	△ 478,950,000	△ 455,546,000	△ 23,404,000
前年度繰越支払資金	( 1,083,137,000 )	( 1,320,274,154 )	
収入の部合計	11,496,020,000	11,819,335,156	△ 323,315,156



(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 4,550,254,000 )	( 4,308,655,269 )	( 241,598,731 )
教員人件費支出	2,368,681,000	2,235,024,812	133,656,188
職員人件費支出	2,006,435,000	1,944,593,470	61,841,530
役員報酬支出	42,108,000	31,837,318	10,270,682
退職金支出	133,030,000	97,199,669	35,830,331
教育研究経費支出	( 2,176,874,000 )	( 2,134,677,399 )	( 42,196,601 )
教育経費支出	< 351,326,000 >	< 335,570,431 >	< 15,755,569 >
用品費支出	868,000	5,601,532	△ 4,733,532
消耗品費支出	17,804,000	42,003,991	△ 24,199,991
図書新聞雑誌費支出	460,000	320,185	139,815
印刷製本費支出	27,176,000	21,024,405	6,151,595
被服費支出	160,000	28,270	131,730
光熱水費支出	31,399,000	33,873,664	△ 2,474,664
旅費交通費支出	17,676,000	8,446,206	9,229,794
通信運搬費支出	4,253,000	2,980,452	1,272,548
修繕費支出	13,392,000	24,709,011	△ 11,317,011
委託費支出	60,067,000	57,088,703	2,978,297
損害保険料支出	1,874,000	1,398,336	475,664
使用料及借料支出	4,121,000	4,840,999	△ 719,999
支払報酬支出	1,350,000	1,544,723	△ 194,723
諸会費支出	4,705,000	4,026,550	678,450
手数料支出	3,348,000	3,367,470	△ 19,470
広告料支出	69,000	0	69,000
渉外費支出	419,000	24,822	394,178
食料費支出	1,594,000	1,468,047	125,953
奨学金支出	159,709,000	122,168,200	37,540,800
福利費支出	90,000	49,665	40,335
雑費支出	792,000	605,200	186,800
厚生補導経費支出	< 17,664,000 >	< 12,728,831 >	< 4,935,169 >
消耗品費支出	2,327,000	1,555,941	771,059
図書新聞雑誌費支出	87,000	131,222	△ 44,222
印刷製本費支出	1,491,000	957,300	533,700
旅費交通費支出	3,460,000	289,890	3,170,110
通信運搬費支出	335,000	298,341	36,659
修繕費支出	0	33,000	△ 33,000
委託費支出	0	110,000	△ 110,000
使用料及借料支出	466,000	466,422	△ 422
支払報酬支出	60,000	13,000	47,000
諸会費支出	51,000	20,000	31,000
手数料支出	169,000	151,622	17,378
渉外費支出	5,000	5,800	△ 800
食料費支出	145,000	208,263	△ 63,263
福利費支出	8,642,000	8,081,446	560,554
雑費支出	426,000	406,584	19,416
献体経費支出	< 8,421,000 >	< 3,447,693 >	< 4,973,307 >
消耗品費支出	975,000	710,855	264,145
印刷製本費支出	34,000	14,410	19,590
旅費交通費支出	1,286,000	315,060	970,940
通信運搬費支出	174,000	95,695	78,305
委託費支出	270,000	0	270,000
損害保険料支出	50,000	76,170	△ 26,170
使用料及借料支出	2,465,000	1,552,533	912,467
手数料支出	0	6,740	△ 6,740
渉外費支出	37,000	11,744	25,256
遺体収容費支出	2,200,000	260,000	1,940,000
食料費支出	460,000	30,553	429,447
雑費支出	470,000	373,933	96,067
図書館経費支出	< 62,085,000 >	< 70,693,765 >	< △ 8,608,765 >
用品費支出	4,731,000	2,006,961	2,724,039
消耗品費支出	1,343,000	3,893,198	△ 2,550,198

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書新聞雑誌費支出	1,060,000	1,426,324	△ 366,324
印刷製本費支出	2,528,000	1,677,745	850,255
光熱水費支出	3,765,000	4,756,398	△ 991,398
旅費交通費支出	794,000	65,180	728,820
通信運搬費支出	1,179,000	1,104,685	74,315
修繕費支出	15,289,000	14,463,246	825,754
委託費支出	2,809,000	3,985,080	△ 1,176,080
損害保険料支出	164,000	127,869	36,131
使用料及借料支出	28,149,000	34,979,447	△ 6,830,447
諸会費支出	255,000	218,000	37,000
手数料支出	13,000	1,989,632	△ 1,976,632
渉外費支出	6,000	0	6,000
教育・研究経費支出	< 301,965,000 >	< 292,456,235 >	< 9,508,765 >
用品費支出	0	13,886,440	△ 13,886,440
消耗品費支出	135,018,000	48,507,540	86,510,460
図書新聞雑誌費支出	3,000	1,782,851	△ 1,779,851
印刷製本費支出	742,000	13,506,593	△ 12,764,593
被服費支出	81,000	1,245,275	△ 1,164,275
光熱水費支出	55,625,000	71,616,660	△ 15,991,660
旅費交通費支出	36,888,000	14,814,956	22,073,044
通信運搬費支出	96,000	1,245,534	△ 1,149,534
修繕費支出	16,591,000	35,654,275	△ 19,063,275
委託費支出	29,873,000	61,431,557	△ 31,558,557
損害保険料支出	2,931,000	2,368,994	562,006
使用料及借料支出	13,000	2,846,941	△ 2,833,941
支払報酬支出	0	5,000	△ 5,000
諸会費支出	2,270,000	12,135,002	△ 9,865,002
手数料支出	4,081,000	9,404,522	△ 5,323,522
公租公課支出	2,000	200	1,800
渉外費支出	5,399,000	276,594	5,122,406
飼料費支出	0	1,553,601	△ 1,553,601
食料費支出	2,000	34,140	△ 32,140
雑費支出	12,350,000	139,560	12,210,440
医療経費支出	< 1,293,594,000 >	< 1,299,471,957 >	< △ 5,877,957 >
用品費支出	340,000	1,386,880	△ 1,046,880
消耗品費支出	31,985,000	25,672,213	6,312,787
図書新聞雑誌費支出	1,724,000	1,345,003	378,997
印刷製本費支出	5,995,000	5,663,355	331,645
被服費支出	504,000	367,180	136,820
光熱水費支出	70,802,000	91,902,819	△ 21,100,819
旅費交通費支出	6,729,000	1,938,929	4,790,071
通信運搬費支出	3,713,000	3,870,818	△ 157,818
修繕費支出	191,229,000	192,910,292	△ 1,681,292
委託費支出	111,955,000	105,567,387	6,387,613
損害保険料支出	10,295,000	10,305,910	△ 10,910
使用料及借料支出	76,506,000	76,275,873	230,127
支払報酬支出	1,472,000	1,085,560	386,440
諸会費支出	1,599,000	1,436,624	162,376
手数料支出	13,761,000	34,607,958	△ 20,846,958
広告料支出	1,590,000	4,537,500	△ 2,947,500
公租公課支出	0	27,200	△ 27,200
渉外費支出	372,000	6,480	365,520
食料費支出	242,000	394,355	△ 152,355
薬品費支出	135,015,000	170,838,939	△ 35,823,939
診療材料費支出	422,365,000	385,600,238	36,764,762
給食費支出	1,418,000	1,425,731	△ 7,731
寝具費支出	1,274,000	1,153,305	120,695
医療委託費支出	197,193,000	175,430,341	21,762,659
診療用品費支出	5,316,000	5,527,005	△ 211,005
雑費支出	200,000	194,062	5,938
介護経費支出	< 141,819,000 >	< 120,308,487 >	< 21,510,513 >

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
用品費支出	712,000	1,076,100	△ 364,100
消耗品費支出	9,332,000	16,125,366	△ 6,793,366
図書新聞雑誌費支出	406,000	458,128	△ 52,128
印刷製本費支出	830,000	844,937	△ 14,937
被服費支出	299,000	825,495	△ 526,495
光熱水費支出	28,985,000	27,829,638	1,155,362
旅費交通費支出	218,000	48,040	169,960
通信運搬費支出	900,000	680,583	219,417
修繕費支出	4,642,000	7,606,780	△ 2,964,780
委託費支出	60,847,000	44,550,596	16,296,404
損害保険料支出	1,084,000	989,333	94,667
使用料及借料支出	7,529,000	5,254,822	2,274,178
諸会費支出	323,000	289,750	33,250
手数料支出	9,594,000	3,736,207	5,857,793
公租公課支出	52,000	53,200	△ 1,200
渉外費支出	82,000	53,180	28,820
食料費支出	48,000	2,160	45,840
薬品費支出	10,140,000	4,914,828	5,225,172
給食費支出	1,596,000	2,196,753	△ 600,753
寝具費支出	1,200,000	972,050	227,950
医療委託費支出	1,800,000	990,724	809,276
雑費支出	1,200,000	809,817	390,183
管理経費支出	( 533,744,000 )	( 540,898,054 )	( △ 7,154,054 )
用品費支出	3,799,000	19,553,465	△ 15,754,465
消耗品費支出	36,031,000	43,286,232	△ 7,255,232
印刷製本費支出	62,906,000	60,000,648	2,905,352
被服費支出	650,000	397,960	252,040
光熱水費支出	20,487,000	24,492,344	△ 4,005,344
旅費交通費支出	20,911,000	12,391,609	8,519,391
通信運搬費支出	5,042,000	5,527,476	△ 485,476
修繕費支出	10,630,000	19,236,577	△ 8,606,577
委託費支出	191,180,000	192,076,782	△ 896,782
損害保険料支出	2,403,000	2,239,711	163,289
使用料及借料支出	4,943,000	7,986,989	△ 3,043,989
支払報酬支出	15,710,000	14,097,680	1,612,320
諸会費支出	8,415,000	6,574,140	1,840,860
手数料支出	9,749,000	15,098,266	△ 5,349,266
広告料支出	35,348,000	29,744,895	5,603,105
公租公課支出	28,410,000	42,911,114	△ 14,501,114
渉外費支出	5,571,000	4,969,346	601,654
食料費支出	15,589,000	4,011,066	11,577,934
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	2,548,000	△ 2,548,000
福利費支出	20,688,000	22,527,646	△ 1,839,646
寄付金支出	30,000	65,000	△ 35,000
雑費支出	35,252,000	11,160,108	24,091,892
過年度修正支出	0	1,000	△ 1,000
借入金等利息支出	( 21,899,000 )	( 22,733,257 )	( △ 834,257 )
借入金利息支出	21,899,000	22,733,257	△ 834,257
借入金等返済支出	( 945,020,000 )	( 945,024,000 )	( △ 4,000 )
借入金返済支出	945,020,000	945,024,000	△ 4,000
施設関係支出	( 822,673,000 )	( 681,463,000 )	( △ 141,210,000 )
建物支出	774,273,000	448,481,000	325,792,000
構築物支出	48,400,000	232,982,000	△ 184,582,000
設備関係支出	( 232,421,000 )	( 369,910,840 )	( △ 137,489,840 )
教育研究用機器備品支出	209,671,000	318,615,908	△ 108,944,908
管理用機器備品支出	0	31,480,531	△ 31,480,531
図書支出	10,484,000	9,146,601	1,337,399
管理用ソフトウェア支出	12,266,000	10,667,800	1,598,200
資産運用支出	( 1,203,074,000 )	( 1,332,232,000 )	( △ 129,158,000 )
有価証券購入支出	0	100,168,000	△ 100,168,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000,000	600,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
第3号基本金引当特定資産繰入支出	403,142,000	432,132,000	△ 28,990,000
退職給与引当特定資産繰入支出	199,932,000	199,932,000	0
その他の支出	( 460,317,000 )	( 642,378,155 )	( △ 182,061,155 )
長期貸付金支払支出	5,400,000	3,600,000	1,800,000
短期貸付金支払支出	0	10,950,000	△ 10,950,000
前期末未払金支払支出	430,600,000	571,895,229	△ 141,295,229
前払金支払支出	24,317,000	55,932,926	△ 31,615,926
〔予備費〕	( 0 )		
〔予備費〕	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	( △ 334,400,000 )	( △ 362,474,969 )	( △ 28,074,969 )
期末未払金	△ 314,400,000	△ 300,137,726	△ 14,262,274
前期末前払金	△ 20,000,000	△ 62,337,243	42,337,243
翌年度繰越支払資金	( 584,144,000 )	( 1,203,838,151 )	( △ 619,694,151 )
支出の部合計	11,496,020,000	11,819,335,156	△ 323,315,156

# 活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,205,255,000
	手数料収入	26,287,664
	特別寄付金収入	78,521,500
	一般寄付金収入	291,438
	経常費等補助金収入	446,043,780
	付随事業収入	417,592,913
	医療収入	2,425,051,224
	雑収入	190,237,433
	教育活動資金収入計	6,789,280,952
	支出	
	人件費支出	4,308,655,269
	教育研究経費支出	835,205,442
	医療経費支出	1,299,471,957
管理経費支出	540,897,054	
教育活動資金支出計	6,984,229,722	
差引	△ 194,948,770	
調整勘定等	△ 96,532,067	
教育活動資金収支差額	△ 291,480,837	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	17,381,444
	施設設備補助金収入	180,094,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	600,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	945,000,000
	施設整備等活動資金収入計	1,742,475,444
	支出	
	施設関係支出	681,463,000
	設備関係支出	369,910,840
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000,000
施設整備等活動資金支出計	1,651,373,840	
差引	91,101,604	
調整勘定等	△ 111,940,298	
施設整備等活動資金収支差額	△ 20,838,694	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 312,319,531	
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	732,232,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	403,142,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	199,932,000
	短期貸付金回収収入	10,950,000
	長期貸付金回収収入	4,800,000
	立替金回収収入	5,205,636
	預り金収入	19,783,060
	前払金回収収入	66,629
	小計	1,376,111,325
	受取利息・配当金収入	534,288,258
	過年度修正収入	276,390
	その他の活動資金収入計	1,910,675,973
	支出	
	借入金等返済支出	945,024,000
	有価証券購入支出	100,168,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	432,132,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	199,932,000
	長期貸付金支払支出	3,600,000
	短期貸付金支払支出	10,950,000
小計	1,691,806,000	
借入金等利息支出	22,733,257	
過年度修正支出	1,000	
その他の活動資金支出計	1,714,540,257	
差引	196,135,716	
調整勘定等	△ 252,188	
その他の活動資金収支差額	195,883,528	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 116,436,003	
前年度繰越支払資金	1,320,274,154	
翌年度繰越支払資金	1,203,838,151	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	460,598,000	460,598,000	0	0
前期末未収入金収入	574,360,360	516,073,332	58,287,028	0
期末未収入金	△ 522,783,727	△ 462,508,727	△ 60,275,000	0
前期末前受金	△ 455,546,000	△ 455,546,000	0	0
収入計	56,628,633	58,616,605	△ 1,987,972	0
前期末未払金支払支出	571,895,229	447,201,612	124,693,617	0
前払金支払支出	55,932,926	54,577,075	0	1,355,851
期末未払金	△ 300,137,726	△ 285,396,435	△ 14,741,291	0
前期末前払金	△ 62,337,243	△ 61,233,580	0	△ 1,103,663
支出計	265,353,186	155,148,672	109,952,326	252,188
収入計 - 支出計	△ 208,724,553	△ 96,532,067	△ 111,940,298	△ 252,188

# 事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 3,373,930,000 )	( 3,205,255,000 )	( 168,675,000 )
	授業料	2,263,640,000	2,158,115,000	105,525,000
	入学金	113,900,000	102,050,000	11,850,000
	教育充実資金	397,240,000	373,815,000	23,425,000
	実験実習費	108,500,000	105,750,000	2,750,000
	施設維持費	475,600,000	452,100,000	23,500,000
	研究生研究料	15,050,000	13,425,000	1,625,000
	手数料	( 31,149,000 )	( 26,287,664 )	( 4,861,336 )
	入学検定料	18,919,000	16,857,000	2,062,000
	試験料	7,920,000	5,185,000	2,735,000
	証明書交付手数料	1,410,000	1,358,800	51,200
	センター試験実施手数料	2,900,000	2,886,864	13,136
	寄付金	( 106,300,000 )	( 99,458,390 )	( 6,841,610 )
	特別寄付金	106,300,000	78,521,500	27,778,500
	一般寄付金	0	291,438	△ 291,438
	現物寄付	0	20,645,452	△ 20,645,452
	経常費等補助金	( 465,400,000 )	( 446,043,780 )	( 19,356,220 )
	私立大学等経常費補助金	326,000,000	315,483,000	10,517,000
	授業料等減免費補助金	59,400,000	48,955,600	10,444,400
	学術研究振興資金	0	1,400,000	△ 1,400,000
	臨床研修費等補助金	35,000,000	29,802,000	5,198,000
	県その他補助金	45,000,000	50,403,180	△ 5,403,180
	付随事業収入	( 443,370,000 )	( 417,592,913 )	( 25,777,087 )
	補助活動収入	0	7,298,330	△ 7,298,330
	介護収入	434,000,000	359,062,335	74,937,665
	受託事業収入	0	39,156,074	△ 39,156,074
	講習料	2,120,000	3,257,000	△ 1,137,000
	病理組織診断受託事業収入	0	1,541,515	△ 1,541,515
	保育料	7,250,000	7,277,659	△ 27,659
	医療収入	( 2,488,000,000 )	( 2,425,051,224 )	( 62,948,776 )
	医療収入	2,488,000,000	2,425,051,224	62,948,776
	雑収入	( 169,010,000 )	( 196,430,448 )	( △ 27,420,448 )
	施設設備利用料	24,300,000	26,522,651	△ 2,222,651
	私立大学退職金財団交付金	78,300,000	63,049,000	15,251,000
	退職給与引当金戻入額	0	6,162,075	△ 6,162,075
徴収不能引当金戻入額	0	30,940	△ 30,940	
病院休日診療指定料	1,100,000	1,094,610	5,390	
保険料集金手数料	310,000	250,969	59,031	
移転補償金	0	14,843,463	△ 14,843,463	
研究関連収入	45,000,000	41,485,614	3,514,386	
その他の雑収入	20,000,000	42,991,126	△ 22,991,126	
教育活動収入計	7,077,159,000	6,816,119,419	261,039,581	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	( 4,589,380,000 )	( 4,368,169,983 )	( 221,210,017 )
	教員人件費	2,368,681,000	2,235,024,812	133,656,188
	職員人件費	2,006,435,000	1,944,593,470	61,841,530
	役員報酬	42,108,000	31,837,318	10,270,682
	退職給与引当金繰入額	172,156,000	135,863,065	36,292,935
	退職金	0	20,851,318	△ 20,851,318
	教育研究経費	( 3,225,771,000 )	( 3,184,924,805 )	( 40,846,195 )
	教育経費	< 590,091,000 >	< 537,391,029 >	< 52,699,971 >
	用品費	868,000	5,601,532	△ 4,733,532
	消耗品費	17,804,000	42,104,891	△ 24,300,891
	図書新聞雑誌費	460,000	320,185	139,815
	印刷製本費	27,176,000	22,113,569	5,062,431
	被服費	160,000	28,270	131,730
	光熱水費	31,399,000	33,873,664	△ 2,474,664
	旅費交通費	17,676,000	8,446,206	9,229,794
通信運搬費	4,253,000	2,980,452	1,272,548	
修繕費	13,392,000	24,709,011	△ 11,317,011	
委託費	60,067,000	57,088,703	2,978,297	



(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
	損害保険料	1,874,000	1,398,336	475,664
	使用料及借料	4,121,000	4,840,999	△ 719,999
	支払報酬	1,350,000	1,544,723	△ 194,723
	諸会費	4,705,000	4,026,550	678,450
	手数料	3,348,000	3,367,470	△ 19,470
	広告料	69,000	0	69,000
	渉外費	419,000	24,822	394,178
	食料費	1,594,000	1,468,047	125,953
	奨学金	159,709,000	122,168,200	37,540,800
	福利費	90,000	49,665	40,335
	雑費	792,000	605,200	186,800
	減価償却額	238,765,000	200,630,534	38,134,466
	厚生補導経費	< 17,664,000 >	< 12,728,831 >	< 4,935,169 >
	消耗品費	2,327,000	1,555,941	771,059
	図書新聞雑誌費	87,000	131,222	△ 44,222
	印刷製本費	1,491,000	957,300	533,700
	旅費交通費	3,460,000	289,890	3,170,110
	通信運搬費	335,000	298,341	36,659
	修繕費	0	33,000	△ 33,000
	委託費	0	110,000	△ 110,000
	使用料及借料	466,000	466,422	△ 422
	支払報酬	60,000	13,000	47,000
	諸会費	51,000	20,000	31,000
	手数料	169,000	151,622	17,378
	渉外費	5,000	5,800	△ 800
	食料費	145,000	208,263	△ 63,263
	福利費	8,642,000	8,081,446	560,554
	雑費	426,000	406,584	19,416
	献体経費	< 8,421,000 >	< 3,447,693 >	< 4,973,307 >
	消耗品費	975,000	710,855	264,145
	印刷製本費	34,000	14,410	19,590
	旅費交通費	1,286,000	315,060	970,940
	通信運搬費	174,000	95,695	78,305
	委託費	270,000	0	270,000
	損害保険料	50,000	76,170	△ 26,170
	使用料及借料	2,465,000	1,552,533	912,467
	手数料	0	6,740	△ 6,740
	渉外費	37,000	11,744	25,256
	遺体収容費	2,200,000	260,000	1,940,000
	食料費	460,000	30,553	429,447
	雑費	470,000	373,933	96,067
	図書館経費	< 74,468,000 >	< 84,074,326 >	< △ 9,606,326 >
	用品費	4,731,000	2,006,961	2,724,039
	消耗品費	1,343,000	3,893,198	△ 2,550,198
	図書新聞雑誌費	1,060,000	1,426,324	△ 366,324
	印刷製本費	2,528,000	1,677,745	850,255
	光熱水費	3,765,000	4,756,398	△ 991,398
	旅費交通費	794,000	65,180	728,820
	通信運搬費	1,179,000	1,104,685	74,315
	修繕費	15,289,000	14,463,246	825,754
	委託費	2,809,000	3,985,080	△ 1,176,080
	損害保険料	164,000	127,869	36,131
	使用料及借料	28,149,000	34,979,447	△ 6,830,447
	諸会費	255,000	218,000	37,000
	手数料	13,000	1,989,632	△ 1,976,632
	渉外費	6,000	0	6,000
	減価償却額	12,383,000	13,380,561	△ 997,561
	教育・研究経費	< 576,002,000 >	< 602,243,813 >	< △ 26,241,813 >
	用品費	0	34,080,842	△ 34,080,842
	消耗品費	135,018,000	48,507,650	86,510,350
	図書新聞雑誌費	3,000	1,782,851	△ 1,779,851

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
印刷製本費	742,000	13,506,593	△ 12,764,593
被服費	81,000	1,245,275	△ 1,164,275
光熱水費	55,625,000	71,616,660	△ 15,991,660
旅費交通費	36,888,000	14,814,956	22,073,044
通信運搬費	96,000	1,245,534	△ 1,149,534
修繕費	16,591,000	35,654,275	△ 19,063,275
委託費	29,873,000	61,431,557	△ 31,558,557
損害保険料	2,931,000	2,368,994	562,006
使用料及借料	13,000	2,846,941	△ 2,833,941
支払報酬	0	5,000	△ 5,000
諸会費	2,270,000	12,135,002	△ 9,865,002
手数料	4,081,000	9,404,522	△ 5,323,522
公租公課	2,000	200	1,800
渉外費	5,399,000	276,594	5,122,406
飼料費	0	1,553,601	△ 1,553,601
食料費	2,000	34,140	△ 32,140
雑費	12,350,000	139,560	12,210,440
減価償却額	274,037,000	289,593,066	△ 15,556,066
医療経費	< 1,799,136,000 >	< 1,806,362,360 >	< △ 7,226,360 >
用品費	340,000	1,386,880	△ 1,046,880
消耗品費	31,985,000	25,672,213	6,312,787
図書新聞雑誌費	1,724,000	1,345,003	378,997
印刷製本費	5,995,000	5,663,355	331,645
被服費	504,000	367,180	136,820
光熱水費	70,802,000	91,902,819	△ 21,100,819
旅費交通費	6,729,000	1,938,929	4,790,071
通信運搬費	3,713,000	3,883,787	△ 170,787
修繕費	191,229,000	192,910,292	△ 1,681,292
委託費	111,955,000	105,567,387	6,387,613
損害保険料	10,295,000	10,305,910	△ 10,910
使用料及借料	76,506,000	76,275,873	230,127
支払報酬	1,472,000	1,085,560	386,440
諸会費	1,599,000	1,436,624	162,376
手数料	13,761,000	34,607,958	△ 20,846,958
広告料	1,590,000	4,537,500	△ 2,947,500
公租公課	0	27,200	△ 27,200
渉外費	372,000	6,480	365,520
食料費	242,000	394,355	△ 152,355
薬品費	135,015,000	170,907,404	△ 35,892,404
診療材料費	422,365,000	385,376,761	36,988,239
給食費	1,418,000	1,425,731	△ 7,731
寝具費	1,274,000	1,153,305	120,695
医療委託費	197,193,000	175,430,341	21,762,659
診療用品費	5,316,000	5,527,005	△ 211,005
雑費	200,000	194,062	5,938
減価償却額	505,542,000	507,032,446	△ 1,490,446
介護経費	< 159,989,000 >	< 138,676,753 >	< 21,312,247 >
用品費	712,000	1,076,100	△ 364,100
消耗品費	9,332,000	16,105,804	△ 6,773,804
図書新聞雑誌費	406,000	458,128	△ 52,128
印刷製本費	830,000	844,937	△ 14,937
被服費	299,000	825,495	△ 526,495
光熱水費	28,985,000	27,829,638	1,155,362
旅費交通費	218,000	48,040	169,960
通信運搬費	900,000	680,583	219,417
修繕費	4,642,000	7,606,780	△ 2,964,780
委託費	60,847,000	44,550,596	16,296,404
損害保険料	1,084,000	989,333	94,667
使用料及借料	7,529,000	5,254,822	2,274,178
諸会費	323,000	289,750	33,250
手数料	9,594,000	3,736,207	5,857,793

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	52,000	53,200	△ 1,200
		渉外費	82,000	53,180	28,820
		食料費	48,000	2,160	45,840
		薬品費	10,140,000	4,914,828	5,225,172
		給食費	1,596,000	2,196,753	△ 600,753
		寝具費	1,200,000	972,050	227,950
		医療委託費	1,800,000	990,724	809,276
		雑費	1,200,000	809,817	390,183
		減価償却額	18,170,000	18,387,828	△ 217,828
		管理経費	( 602,106,000 )	( 637,735,409 )	( △ 35,629,409 )
		用品費	3,799,000	19,553,465	△ 15,754,465
		消耗品費	36,031,000	43,698,312	△ 7,667,312
		印刷製本費	62,906,000	60,000,648	2,905,352
		被服費	650,000	397,960	252,040
		光熱水費	20,487,000	24,492,344	△ 4,005,344
		旅費交通費	20,911,000	12,391,609	8,519,391
		通信運搬費	5,042,000	5,501,919	△ 459,919
		修繕費	10,630,000	19,236,577	△ 8,606,577
		委託費	191,180,000	192,076,782	△ 896,782
		損害保険料	2,403,000	2,239,711	163,289
		使用料及借料	4,943,000	7,986,989	△ 3,043,989
		支払報酬	15,710,000	14,097,680	1,612,320
		諸会費	8,415,000	6,574,140	1,840,860
		手数料	9,749,000	15,098,266	△ 5,349,266
		広告料	35,348,000	29,744,895	5,603,105
		公租公課	28,410,000	42,911,114	△ 14,501,114
		渉外費	5,571,000	4,969,346	601,654
		食料費	15,589,000	4,011,066	11,577,934
		私立大学等経常費補助金返還金	0	2,548,000	△ 2,548,000
		福利費	20,688,000	22,527,646	△ 1,839,646
		寄付金	30,000	65,000	△ 35,000
		雑費	35,252,000	11,160,108	24,091,892
		減価償却額	68,362,000	96,451,832	△ 28,089,832
徴収不能額等	( 0 )	( 6,910,654 )	( △ 6,910,654 )		
徴収不能引当金繰入額	0	2,150,954	△ 2,150,954		
徴収不能額	0	4,759,700	△ 4,759,700		
教育活動支出計	8,417,257,000	8,197,740,851	219,516,149		
教育活動収支差額	△ 1,340,098,000	△ 1,381,621,432	41,523,432		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	( 525,150,000 )	( 534,288,258 )	( △ 9,138,258 )
		第3号基本金引当特定資産運用収入	289,350,000	296,863,793	△ 7,513,793
		その他の受取利息・配当金	235,800,000	237,424,465	△ 1,624,465
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	教育活動外収入計	525,150,000	534,288,258	△ 9,138,258	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	( 21,899,000 )	( 22,733,257 )	( △ 834,257 )
		借入金利息	21,899,000	22,733,257	△ 834,257
		その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
教育活動外支出計		21,899,000	22,733,257	△ 834,257	
教育活動外収支差額	503,251,000	511,555,001	△ 8,304,001		
経常収支差額	△ 836,847,000	△ 870,066,431	33,219,431		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )		
		その他の特別収入	( 10,000,000 )	( 247,986,712 )	( △ 237,986,712 )		
		施設設備寄付金	0	17,381,444	△ 17,381,444		
		現物寄付	10,000,000	49,506,078	△ 39,506,078		
		施設設備補助金	0	180,094,000	△ 180,094,000		
		過年度修正額	0	1,005,190	△ 1,005,190		
		特別収入計	10,000,000	247,986,712	△ 237,986,712		
		特別支出	事業活動支出の部	資産処分差額	( 0 )	( 143,984,075 )	( △ 143,984,075 )
				施設処分差額	0	117,555,581	△ 117,555,581
				設備処分差額	0	4,143,819	△ 4,143,819
図書処分差額	0			22,284,675	△ 22,284,675		
その他の特別支出	( 0 )			( 1,000 )	( △ 1,000 )		
過年度修正額	0			1,000	△ 1,000		
特別支出計	0			143,985,075	△ 143,985,075		
特別収支差額	10,000,000			104,001,637	△ 94,001,637		
〔予備費〕				( 0 )		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額				△ 1,126,847,000	△ 766,064,794	△ 360,782,206	
基本金組入額合計		△ 1,787,726,000	△ 1,794,016,108	6,290,108			
当年度収支差額		△ 2,914,573,000	△ 2,560,080,902	△ 354,492,098			
前年度繰越収支差額		△ 1,289,836,000	△ 952,576,664	△ 337,259,336			
基本金取崩額		0	263,197,689	△ 263,197,689			
翌年度繰越収支差額		△ 4,204,409,000	△ 3,249,459,877	△ 954,949,123			
(参考)							
事業活動収入計		7,612,309,000	7,598,394,389	13,914,611			
事業活動支出計		8,739,156,000	8,364,459,183	374,696,817			

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 64,760,653,788 )	( 66,483,484,645 )	( △ 1,722,830,857 )
有形固定資産	< 22,414,693,109 >	< 22,514,060,000 >	< △ 99,366,891 >
土地	2,893,495,049	2,893,495,049	0
建物	14,960,081,293	12,878,495,668	2,081,585,625
構築物	872,168,143	676,028,129	196,140,014
教育研究用機器備品	1,940,173,547	1,932,627,203	7,546,344
管理用機器備品	98,753,239	78,459,088	20,294,151
図書	1,649,330,806	1,661,872,698	△ 12,541,892
車両	691,032	1,951,165	△ 1,260,133
建設仮勘定	0	2,391,131,000	△ 2,391,131,000
特定資産	< 41,793,565,500 >	< 42,709,575,500 >	< △ 916,010,000 >
第2号基本金引当特定資産	8,000,000,000	8,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	23,656,065,500	23,627,075,500	28,990,000
第4号基本金引当特定資産	619,000,000	619,000,000	0
減価償却引当特定資産	8,055,000,000	9,000,000,000	△ 945,000,000
退職給与引当特定資産	1,463,500,000	1,463,500,000	0
その他の固定資産	< 552,395,179 >	< 1,259,849,145 >	< △ 707,453,966 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	58,088,900	58,088,900	0
教育研究用ソフトウェア	174,009,440	246,112,013	△ 72,102,573
管理用ソフトウェア	25,933,089	23,044,049	2,889,040
有価証券	265,737,300	897,801,300	△ 632,064,000
長期貸付金	21,700,000	22,900,000	△ 1,200,000
長期前払金	5,220,459	10,196,892	△ 4,976,433
流動資産	( 1,800,517,523 )	( 1,983,074,064 )	( △ 182,556,541 )
現金預金	1,203,838,151	1,320,274,154	△ 116,436,003
未収入金	515,873,073	574,329,420	△ 58,456,347
貯蔵品	19,405,360	20,369,402	△ 964,042
前払金	59,774,718	61,269,231	△ 1,494,513
立替金	1,626,221	6,831,857	△ 5,205,636
資産の部合計	66,561,171,311	68,466,558,709	△ 1,905,387,398
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 7,259,787,124 )	( 8,151,458,485 )	( △ 891,671,361 )
長期借入金	5,754,912,000	6,699,936,000	△ 945,024,000
退職給与引当金	1,504,375,124	1,451,022,485	53,352,639
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	( 1,858,537,707 )	( 2,106,188,950 )	( △ 247,651,243 )
短期借入金	945,024,000	945,024,000	0
未払金	300,137,726	572,624,029	△ 272,486,303
前受金	460,598,000	455,546,000	5,052,000
預り金	152,777,981	132,994,921	19,783,060
負債の部合計	9,118,324,831	10,257,647,435	△ 1,139,322,604
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 60,692,306,357 )	( 59,161,487,938 )	( △ 1,530,818,419 )
第1号基本金	28,417,240,857	26,915,412,438	1,501,828,419
第2号基本金	8,000,000,000	8,000,000,000	0
第3号基本金	23,656,065,500	23,627,075,500	28,990,000
第4号基本金	619,000,000	619,000,000	0
繰越収支差額	( △ 3,249,459,877 )	( △ 952,576,664 )	( △ 2,296,883,213 )
翌年度繰越収支差額	△ 3,249,459,877	△ 952,576,664	△ 2,296,883,213
純資産の部合計	57,442,846,480	58,208,911,274	△ 766,064,794
負債及び純資産の部合計	66,561,171,311	68,466,558,709	△ 1,905,387,398

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,531,473,262円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入れ原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

12,511,287,619円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,150,954円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,056,138,940円  
建物 12,261,715,704円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,714,677,291円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,663,342,800	25,085,158,000	1,421,815,200
(うち満期保有目的の債券)	(23,663,342,800)	(25,085,158,000)	(1,421,815,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,095,960,000	16,682,208,000	△ 1,413,752,000
(うち満期保有目的の債券)	(18,095,960,000)	(16,682,208,000)	(△ 1,413,752,000)
合 計	41,759,302,800	41,767,366,000	8,063,200
(うち満期保有目的の債券)	(41,759,302,800)	(41,767,366,000)	(8,063,200)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	41,759,302,800		

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	41,759,302,800	41,767,366,000	8,063,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	41,759,302,800	41,767,366,000	8,063,200
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	41,759,302,800		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,732,160円	1,158,720円
管理用機器備品	841,500円	589,050円

(3) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(4) 後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

I 資産総額	66,561,171,311	円
内 基本財産	22,633,580,515	円
運用財産	43,927,590,796	円
II 負債総額	9,118,324,831	円
III 正味財産	57,442,846,480	円

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準によっている。

(単位：円)

科 目	数 量 等	金 額
<b>資産額</b>		
<b>1 基本財産</b>		<b>22,633,580,515</b>
(1) 土地	104,817.00㎡	2,893,495,049
校地(福岡歯科大学・福岡看護大学他)	90,009.00㎡	2,430,325,577
校地(福岡医療短期大学)	10,354.00㎡	133,571,467
その他敷地(学生研修センター他)	4,454.00㎡	329,598,005
(2) 建物	74,034.55㎡	14,936,031,279
校舎(福岡歯科大学)	26,458.60㎡	2,278,947,339
校舎(福岡看護大学)	7,311.70㎡	1,842,303,869
校舎(福岡医療短期大学)	8,112.31㎡	178,879,525
福岡歯科大学医科歯科総合病院	14,555.84㎡	6,839,109,984
50周年記念講堂	4,513.29㎡	2,731,512,114
その他(介護老人保健施設他)	13,082.81㎡	1,065,278,448
(3) 構築物	134点	872,168,143
(4) 教育研究用機器備品	13,015点	1,940,173,547
(5) 管理用機器備品	516点	98,753,239
(6) 図書	148,775冊	1,649,330,806
内国書	82,414冊	488,282,913
外国書	66,361冊	1,161,047,893
(7) 車両	9台	691,032
(8) 電話加入権	29点	1,705,991
(9) 敷金・保証金	口腔医療センター敷金	41,288,900
(10) 教育研究用ソフトウェア	29点	174,009,440
(11) 管理用ソフトウェア	4点	25,933,089
<b>2 運用財産</b>		<b>43,927,590,796</b>
(1) 建物(グラウンド管理棟)	153.43㎡	24,050,014
(2) 現金預金	現金、普通預金、振替貯金	1,203,838,151
(3) 特定資産		41,793,565,500
第2号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	8,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	国内公社債、円貨建外債、定期預金	23,656,065,500
第4号基本金引当特定資産	国内公社債	619,000,000
減価償却引当特定資産	国内公社債、円貨建外債	8,055,000,000
退職給与引当特定資産	国内公社債	1,463,500,000
(4) 有価証券	国内公社債、円貨建外債	265,737,300
(5) 敷金・保証金	ゴルフクラブ入会保証金他	16,800,000
(6) 長期貸付金	看護職育成奨学金貸与	21,700,000
(7) 長期前払金	建物什器火災保険料他	5,220,459
(8) 未収入金	医療収入、退職金財団交付金他	515,873,073
(9) 貯蔵品	診療材料、書籍他	19,405,360
(10) 前払金	外国雑誌前払金他	59,774,718
(11) 立替金	私学共済掛金遡及立替金他	1,626,221
<b>資 産 合 計</b>		<b>66,561,171,311</b>



科 目	数量等	金 額
<b>負債額</b>		
<b>1 固定負債</b>		<b>7,259,787,124</b>
(1) 長期借入金		5,754,912,000
①日本私立学校振興・共済事業団	病院建設資金	1,875,000,000
②市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院建設資金、記念講堂建設資金	3,879,912,000
(2) 退職給与引当金	教職員の退職給与引当金	1,504,375,124
(3) 長期預り金	学園敷地賃貸敷金	500,000
<b>2 流動負債</b>		<b>1,858,537,707</b>
(1) 短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	945,024,000
①日本私立学校振興・共済事業団	病院建設資金	375,000,000
②市中金融機関(西日本シティ銀行)	病院建設資金、記念講堂建設資金	570,024,000
(2) 未払金	退職金、業者未払金他	300,137,726
(3) 前受金	新入生学生生徒等納付金他	460,598,000
(4) 預り金	源泉所得税、新入生委託徴収金他	152,777,981
<b>負債合計</b>		<b>9,118,324,831</b>
<b>正味財産</b>		<b>57,442,846,480</b>

# 監査報告書

令和5年5月23日

学校法人 福岡学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 福岡学園

監事 藤田和子 ㊟

監事 西方和久 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人福岡学園の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

## 1、 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及びその使用人から業務の報告等を聴取し、必要に応じて説明を求めるほか、重要な決裁書類等を閲覧した。また、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と認められる監査手続を実施した。

## 2、 監査意見

監査の結果、学校法人福岡学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

また、当法人の令和4年度の計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、当法人の収支及びその財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当学校法人福岡学園が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

令和5年5月31日

学校法人 福岡学園  
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所  
福岡県福岡市  
公認会計士 菊池 武彦



## 監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人福岡学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人福岡学園の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

## 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上